

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年 6 月27日
【中間会計期間】	第 9 期中（自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 3 月31日）
【会社名】	株式会社東京一番フーズ
【英訳名】	TOKYO ICHIBAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 大地
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目 6 番 1 号
【電話番号】	03-5363-2132
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿五丁目 6 番 1 号
【電話番号】	03-5363-2132
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	—	2,238,928	2,817,695	2,302,288	3,143,642
経常利益 (千円)	—	740,850	850,807	157,918	325,557
中間(当期)純利益 (千円)	—	372,825	476,042	88,012	153,475
純資産額 (千円)	—	905,356	1,782,359	418,140	686,006
総資産額 (千円)	—	2,221,993	3,380,555	1,593,034	2,248,799
1株当たり純資産額 (円)	—	62,641.43	106,390.45	42,667.41	47,464.64
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	26,909.13	30,265.29	8,980.91	10,832.57
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	29,496.42	—	—
自己資本比率 (%)	—	40.7	52.7	26.3	30.5
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	760,969	993,296	297,575	373,369
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	△233,354	△557,044	△338,306	△436,025
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	—	187,541	680,666	176,915	242,302
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	—	968,676	1,550,085	253,520	433,167
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	— (—)	92 (148)	108 (201)	92 (93)	108 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は平成17年8月1日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。

4. 第8期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第7期中については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高 (千円)	—	2,212,619	2,798,897	2,264,846	3,108,020
経常利益 (千円)	—	723,776	832,038	161,174	317,219
中間(当期)純利益 (千円)	—	368,010	464,069	87,149	153,402
資本金 (千円)	—	155,195	465,350	98,000	155,195
発行済株式総数 (株)	—	14,453	16,753	9,800	14,453
純資産額 (千円)	—	899,677	1,769,449	417,277	685,069
総資産額 (千円)	—	2,103,219	3,355,774	1,475,062	2,235,558
1株当たり純資産額 (円)	—	62,248.48	105,619.83	42,579.30	47,399.82
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	26,561.55	29,504.07	8,892.79	10,827.39
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	28,754.54	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	42.8	52.7	28.3	30.6
従業員数(外、平均 臨時雇用者数) (人)	— (—)	91 (148)	107 (201)	90 (93)	107 (158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
また、第8期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できま
せないので記載しておりません。

3. 当社は平成17年8月1日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っております。

4. 第8期中より中間財務諸表を作成しているため、第7期中については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
とらふぐ亭直営事業	108（201）
合計	108（201）

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の期中平均人員（ただし、1日7.5時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載しております。

2. 当社グループの事業は単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	107（201）
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の期中平均人員（ただし、1日7.5時間換算による人員）を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の景気は、途中、米国景気の先行き不透明感や中国上海株の急落をきっかけにした世界連鎖株安などのマイナス要素はあったものの、引き続き回復基調を保っており、既に好況トレンドも過去最長期間を記録していると言われております。しかしながら個人消費に関しては緩やかな回復基調にはあるものの、実感としてはいまだ伸び悩みの感が拭いきれない状況にあります。

外食産業界に目を転じますと、昨秋からのノロウィルスの流行や飲酒運転などの交通規制の強化等、業界全体としてはネガティブなニュースが相次ぎ、また上述のように個人消費の伸び悩みも影響して、その経営環境はますます厳しさを増しています。加えて、記録的な暖冬といった自然の要素も、それに追い討ちをかけるという状況になっております。

このような状況の中、当社グループは平成17年9月期に10店舗、平成18年9月期には12店舗と、首都圏における出店を徐々に加速いたしており、当中間連結会計期間においては売上増に大きく貢献いたしております。外食産業全体がやや弱含みの傾向にある中、当社グループといたしましては、今後首都圏での「ふぐ食文化」のさらなる浸透を進めることにより、ビジネスチャンスはさらに拡大するものと考え、積極的な展開を今後も伸張する計画であります。

<当社グループ事業の業績の状況>

上記に述べました事業展開の結果、平成19年9月期中間期における売上高は28億17百万円（前年同期比25.9%増）となりました。損益面では当社主要食材である『国産養殖ふぐ』の市場相場が、中国産輸入品の影響で下落傾向にあったことが利益面で大きく寄与し、営業利益は8億21百万円（前年同期比15.0%増）、経常利益は8億50百万円（同14.8%増）、中間期純利益は4億76百万円（同27.7%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

当中間連結会計期間においては記録的な暖冬に見舞われ、売上に関しては当初の見込29億96百万円から約6%ダウンとなりましたが、ふぐ相場下落傾向に加え、従来から引き続き、仕入ルートの一層の効率化推進による売上原価関連コストのさらなる圧縮化を実現したことにより、営業利益の当初見込より約11%アップ、経常利益の当初見込より約10%アップ、また中間期純利益の当初見込より約4%アップをそれぞれ達成しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては、営業活動の結果得られた資金は9億93百万円（前年同期比30.5%増）、投資活動で使用した資金は5億57百万円（同138.7%増）となったものの、財務活動の結果得られた資金は6億80百万円（同262.9%増）となり、その結果現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前中間連結会計期間末に比べ5億81百万円増加し、15億50百万円（同60.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億93百万円（同30.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億50百万円（同19.8%増）、減価償却費1億38百万円（同54.8%増）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億57百万円（同138.7%増）となりました。これは主に新店出店に伴う有形固定資産の取得による支出5億12百万円（同146.1%増）、投資有価証券の取得による支出1億99百万円（前年同期支出無し）、同じく投資有価証券の売却による収入2億円（前年同期収入無し）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億80百万円（前年同期比262.9%増）となりました。これは株式発行による収入6億11百万円（同438.8%増）、短期借入による収入2億円（同33.2%増）、長期借入の返済による支出1億15百万円（同91.5%増）、社債の償還による支出16百万円（前年同期同額）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、以下、当該事業について記載しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

品目別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
とらふぐ (千円)	448,889	120.5
飲料 (千円)	133,113	137.1
生鮮食料品その他 (千円)	181,200	117.0
合計 (千円)	763,202	122.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
とらふぐ亭直営事業 (千円)	2,817,695	125.9
合計 (千円)	2,817,695	125.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,753	16,753	東京証券取引所 (マザーズ)	—
計	16,753	16,753	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成17年10月3日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	465	465
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	465 (注1)	465 (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年10月5日 至 平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000 資本組入額 12,000	同左
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、権利行使は1個またはその整数倍毎に権利行使するものとする。	同左

区分	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
	<p>②新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役及び監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合並びにその他取締役会決議が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>⑤この他の条件は、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みにに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使による新株を発行をする場合を除く）を行う場合には、次の算式により行使価額は調整され、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行いもしくは株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

②平成18年3月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	341 (注1)	341 (注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341 (注2)	341 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	30,000 (注3)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 30,000 資本組入額 15,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①各新株予約権の一部行使は認められない。したがって、権利行使は1個またはその整数倍毎に権利行使するものとする。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役及び監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合並びにその他取締役会決議が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>③新株予約権の譲渡、質入その他処分は認めない。</p> <p>④新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>⑤この他の条件は、株主総会及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年3月13日の臨時株主総会特別決議に基づき、取締役1名及び従業員73名に対して375個の新株予約権を付与しましたが、従業員7名の退職に伴い平成19年5月31日現在、341個となっております。

2. 新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という）以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は当該時点で行使または消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 発行日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株発行（新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規株式発行数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が他社と吸収合併または新設合併を行いもしくは株式交換を行い完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調節されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年12月21日 (注)	2,300	16,753	310,155	465,350	310,155	367,350

(注) 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格	269,700円
資本組入額	134,850円
払込金総額	620,310千円

(5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本 大地	東京都新宿区	13,300	79.38
東京一番フーズ従業員持株会	東京都新宿区新宿5-6-1	210	1.25
平井 隆	東京都千代田区	200	1.19
大和証券エスエムビーシー(株)	東京都千代田区丸の内1-8-1	192	1.14
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	121	0.72
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	112	0.66
関戸 節	千葉県柏市	110	0.65
日本証券金融(株)(業務口)	東京都中央区茅場町1-2-10	100	0.59
エイチエスビーシーファンド サービスズパークスアセ ットマネジメントコーポレイ テッド (常任代理人香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	98	0.58
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	85	0.5
計	—	14,528	86.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,753	16,753	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,753	—	—
総株主の議決権	—	16,753	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高 (円)	—	—	581,000	445,000	352,000	310,000
最低 (円)	—	—	412,000	315,000	271,000	272,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成18年12月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年11月20日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	1,042,687		1,607,856		512,188	
2. 売掛金		48,396		75,640		42,440	
3. たな卸資産		11,752		13,959		9,960	
4. その他		72,980		102,414		133,782	
流動資産合計		1,175,817	52.9	1,799,870	53.2	698,372	31.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1, 2						
(1) 建物及び構築物		558,109		810,082		911,588	
(2) その他		154,499	712,608	284,812	1,094,895	204,685	1,116,274
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,268	5,268	6,123	6,123	5,330	5,330
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		230,843		336,000		311,237	
(2) その他	※2	124,605		156,414		130,333	
貸倒引当金		△27,150	328,298	△12,750	479,665	△12,750	428,821
固定資産合計		1,046,175	47.1	1,580,684	46.8	1,550,426	68.9
資産合計		2,221,993	100.0	3,380,555	100.0	2,248,799	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		68,607		101,519		78,238	
2. 短期借入金		270,100		200,000		—	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		101,303		220,388		226,535	
4. 1年以内に償還予定の社債		32,000		34,000		32,000	
5. 未払法人税等		364,154		412,641		115,754	
6. 賞与引当金		2,177		2,456		12,096	
7. その他	※4	126,023		209,132		550,152	
流動負債合計		964,366	43.4	1,180,138	34.9	1,014,776	45.1
II 固定負債							
1. 社債		151,500		117,500		135,500	
2. 長期借入金	※2	188,650		295,299		404,280	
3. 連結調整勘定		7,006		—		5,677	
4. 負ののれん		—		4,319		—	
5. その他		5,114		939		2,558	
固定負債合計		352,270	15.9	418,057	12.4	548,015	24.4
負債合計		1,316,636	59.3	1,598,195	47.3	1,562,792	69.5
(資本の部)							
I 資本金		155,195	7.0	—	—	—	—
II 資本剰余金		57,195	2.5	—	—	—	—
III 利益剰余金		692,966	31.2	—	—	—	—
資本合計		905,356	40.7	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,221,993	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	465,350	13.8	155,195	6.9
2. 資本剰余金		—	—	367,350	10.9	57,195	2.5
3. 利益剰余金		—	—	949,659	28.0	473,616	21.1
株主資本合計		—	—	1,782,359	52.7	686,006	30.5
純資産合計		—	—	1,782,359	52.7	686,006	30.5
負債純資産合計		—	—	3,380,555	100.0	2,248,799	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,238,928	100.0		2,817,695	100.0		3,143,642	100.0
II 売上原価			621,372	27.8		759,202	26.9		913,766	29.1
売上総利益			1,617,556	72.2		2,058,492	73.1		2,229,876	70.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 広告宣伝費		37,146			21,756			97,717		
2. 販売促進費		2,429			11,916			15,712		
3. 給料手当		151,062			184,515			320,964		
4. 雑給		189,941			265,227			280,902		
5. 賞与引当金繰入額		2,177			2,504			11,771		
6. 地代家賃		143,809			207,903			304,155		
7. 減価償却費		89,770			138,943			194,763		
8. その他		287,074	903,413	40.3	404,600	1,237,368	44.0	692,591	1,918,578	61.0
営業利益			714,142	31.9		821,124	29.1		311,298	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2			333			73		
2. 受取配当金		—			—			5		
3. 取引先協賛金		25,142			36,095			25,142		
4. 経営指導料		3,684			3,193			5,061		
5. 連結調整勘定償却		370			—			1,728		
6. 負ののれん償却額		—			1,357			—		
7. その他		5,475	34,675	1.6	5,789	46,769	1.7	6,165	38,176	1.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		5,906			7,859			10,500		
2. 新株発行費		836			—			837		
3. 株式交付費		—			8,515			—		
4. その他		1,225	7,968	0.4	711	17,086	0.6	12,578	23,917	0.8
経常利益			740,850	33.1		850,807	30.2		325,557	10.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—		—		14,400	
2. 投資有価証券売却益		—	—	141	141	—	14,400
0.5							
VII 特別損失							
1. 減損損失	※1	29,572		—		43,134	
2. 固定資産除却損	※2	758		14		5,822	
3. その他		407	30,737	1.4	—	14	0.0
1.6							
税金等調整前中間 (当期) 純利益			710,112	31.7		850,934	30.2
法人税、住民税及 び事業税		355,114			391,334		140,582
法人税等調整額		△22,220	332,894	14.8	△16,442	374,891	13.3
△7,886							132,696
4.2							
少数株主利益			4,392	0.2		—	—
4.20							4,420
0.1							
中間(当期)純利益			372,825	16.7		476,042	16.9
16.7							153,475
4.9							

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		57,195	57,195
III 資本剰余金中間期末残高			57,195
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			320,140
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		372,825	372,825
III 利益剰余金中間期末残高			692,966

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	155,195	57,195	473,616	686,006	686,006
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	310,155	310,155	—	620,310	620,310
中間純利益	—	—	476,042	476,042	476,042
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	310,155	310,155	476,042	1,096,352	1,096,352
平成19年3月31日 残高（千円）	465,350	367,350	949,659	1,782,359	1,782,359

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成17年9月30日 残高（千円）	98,000	—	320,140	418,140	8,217	426,357
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	57,195	57,195	—	114,390	—	114,390
当期純利益	—	—	153,475	153,475	—	153,475
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△8,217	△8,217
連結会計年度中の変動額合計（千円）	57,195	57,195	153,475	267,865	△8,217	259,648
平成18年9月30日 残高（千円）	155,195	57,195	473,616	686,006	—	686,006

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間 (当期) 純 利益		710,112	850,934	290,592
減価償却費		89,770	138,943	194,763
減損損失		29,572	—	43,134
連結調整勘定償却額		△370	—	△1,728
負ののれん償却額		—	△1,357	—
貸倒引当金の減少額		—	—	△14,400
賞与引当金の増加額 (△減少 額)		△6,175	△9,640	3,742
受取利息及び受取配当金		△2	△333	△78
支払利息		5,906	7,859	10,500
支払手数料		395	—	10,557
投資有価証券売却益		—	△141	—
新株発行費		836	—	837
株式交付費		—	8,515	—
固定資産除却損		758	14	5,822
売上債権の増加額		△27,082	△33,199	△21,126
たな卸資産の増加額		△2,981	△3,998	△1,189
仕入債務の増加額		24,659	23,281	34,290
その他		△15,546	115,986	△84,448
小計		809,852	1,096,863	471,270
利息及び配当金の受取額		2	333	78
利息の支払額		△5,461	△7,948	△10,010
手数料の支払額		△395	—	△10,557
法人税等の支払額		△43,027	△95,951	△77,410
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		760,969	993,296	373,369

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		△9,300	△11,750	△15,159
有形固定資産の取得による支 出		△208,227	△512,430	△307,979
無形固定資産の取得による支 出		—	△1,599	△778
子会社出資金の追加取得によ る支出		△6,714	—	△6,714
投資有価証券の取得による支 出		—	△199,871	—
投資有価証券の売却による収 入		—	200,012	—
敷金保証金の取得による支出		△6,330	△24,828	△76,437
敷金保証金の解約による収入		—	66	280
長期前払費用の取得による支 出		△2,992	△6,356	△29,224
その他		210	△287	△11
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△233,354	△557,044	△436,025
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増加額 (△純 減少額)		150,100	200,000	△120,000
長期借入れによる収入		—	—	393,900
長期借入金の返済による支出		△60,111	△115,128	△113,149
社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△32,000
株式の発行による収入		113,553	611,794	113,552
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		187,541	680,666	242,302
IV 現金及び現金同等物の増加額		715,156	1,116,918	179,647
V 現金及び現金同等物の期首残高		253,520	433,167	253,520
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	968,676	1,550,085	433,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 (有)新宿活魚	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同 左	連結子会社の数 1社 連結子会社名 同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	(有)新宿活魚の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致して おります。	同 左	(有)新宿活魚の決算日は連結決 算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 5～33年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 3～8年 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 ③長期前払費用 均等償却 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 ②賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え るため賞与支給見込額の当 中間連結会計期間負担額を計 上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価が無いもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 原材料 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 4～33年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 3～8年 ②無形固定資産 同 左 ③長期前払費用 同 左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処 理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 同 左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①たな卸資産 原材料 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 同 左 ②無形固定資産 同 左 ③長期前払費用 同 左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処 理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同 左 ②賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備え るため賞与支給見込額の当連結 会計年度負担額を計上しており ます。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は4,397千円増加し、税金等調整前中間純利益は25,174千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は8,820千円増加し、税金等調整前当期純利益は21,808千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は686,006千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により、作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当中間連結会計期間の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,388千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が6,388千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当中間連結会計期間の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,903千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 422,704千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 638,329千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 500,472千円</p>																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>50,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92,379千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>33,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>207,017千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>143,978千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>143,978千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	50,667千円	土地	92,379千円	保険積立金	33,970千円	<u>計</u>	<u>207,017千円</u>	長期借入金	143,978千円	<u>計</u>	<u>143,978千円</u>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,102千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>33,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>190,152千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>133,982千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>133,982千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	42,079千円	土地	84,102千円	保険積立金	33,970千円	<u>計</u>	<u>190,152千円</u>	長期借入金	133,982千円	<u>計</u>	<u>133,982千円</u>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>42,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>84,102千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>33,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>190,960千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>183,970千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>183,970千円</u></td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	42,887千円	土地	84,102千円	保険積立金	33,970千円	<u>計</u>	<u>190,960千円</u>	長期借入金	183,970千円	<u>計</u>	<u>183,970千円</u>
定期預金	30,000千円																																											
建物	50,667千円																																											
土地	92,379千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
<u>計</u>	<u>207,017千円</u>																																											
長期借入金	143,978千円																																											
<u>計</u>	<u>143,978千円</u>																																											
定期預金	30,000千円																																											
建物	42,079千円																																											
土地	84,102千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
<u>計</u>	<u>190,152千円</u>																																											
長期借入金	133,982千円																																											
<u>計</u>	<u>133,982千円</u>																																											
定期預金	30,000千円																																											
建物	42,887千円																																											
土地	84,102千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
<u>計</u>	<u>190,960千円</u>																																											
長期借入金	183,970千円																																											
<u>計</u>	<u>183,970千円</u>																																											
<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>156,500千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>243,500千円</u></td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末及び中間決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末及び中間決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末及び中間決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末及び中間決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③ _____</p>	コミットメントライン契約の総額	400,000千円	借入実行残高	156,500千円	<u>差引額</u>	<u>243,500千円</u>	<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>100,000千円</u></td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期または平成17年9月に終了する決算期の末日における純資産の部のいずれか大きい方の75%より少なくならないこと。</p>	コミットメントライン契約の総額	300,000千円	借入実行残高	200,000千円	<u>差引額</u>	<u>100,000千円</u>	<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>300,000千円</u></td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期または平成17年9月に終了する決算期の末日における純資産の部のいずれか大きい方の75%より少なくならないこと。</p>	コミットメントライン契約の総額	300,000千円	借入実行残高	—千円	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																								
コミットメントライン契約の総額	400,000千円																																											
借入実行残高	156,500千円																																											
<u>差引額</u>	<u>243,500千円</u>																																											
コミットメントライン契約の総額	300,000千円																																											
借入実行残高	200,000千円																																											
<u>差引額</u>	<u>100,000千円</u>																																											
コミットメントライン契約の総額	300,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																																											
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="108 651 512 1025"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">吉祥寺店 (東京都武蔵野市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>22,292</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>29,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="161 1458 512 1518"> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>758千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期におけるふぐ料理の需要が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物	22,292	工具、器具及び備品	417	長期前払費用	771	リース資産	6,092	合計			29,572	工具、器具及び備品	758千円	計	758千円	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="592 1458 943 1518"> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 同左</p>	車両運搬具	14千円	計	14千円	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、以下の資産グループ(営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった店舗、店舗改装により資産の廃棄に関する意思決定を行った資産グループ)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計43,134千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="975 651 1378 1025"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">吉祥寺店 (東京都武蔵野市)、 銀座店(東京都中央区)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,564</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>43,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>当資産グループのうち、吉祥寺店の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>また、銀座店の廃棄予定の資産については正味売却額をゼロとして算定しております。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 1458 1378 1547"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>4,772千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,050千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	吉祥寺店 (東京都武蔵野市)、 銀座店(東京都中央区)	店舗	建物	35,564	工具、器具及び備品	707	長期前払費用	771	リース資産	6,092	合計			43,134	建物	4,772千円	工具、器具及び備品	1,050千円	計	5,822千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物	22,292																																																	
		工具、器具及び備品	417																																																	
		長期前払費用	771																																																	
		リース資産	6,092																																																	
合計			29,572																																																	
工具、器具及び備品	758千円																																																			
計	758千円																																																			
車両運搬具	14千円																																																			
計	14千円																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																	
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)、 銀座店(東京都中央区)	店舗	建物	35,564																																																	
		工具、器具及び備品	707																																																	
		長期前払費用	771																																																	
		リース資産	6,092																																																	
合計			43,134																																																	
建物	4,772千円																																																			
工具、器具及び備品	1,050千円																																																			
計	5,822千円																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	14,453	2,300	—	16,753
合計	14,453	2,300	—	16,753

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、平成18年12月21日の新株式発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,800	4,653	—	14,453
合計	9,800	4,653	—	14,453

(注) 発行済株式の増加は平成17年10月7日付4,200株、平成18年3月24日付453株の増資によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,042,687千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 74,011千円 <hr/> 現金及び現金同等物 968,676千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,607,856千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 57,770千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,550,085千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 512,188千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 79,020千円 <hr/> 現金及び現金同等物 433,167千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>133,898</td> <td>64,582</td> <td>6,092</td> <td>63,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,898</td> <td>64,582</td> <td>6,092</td> <td>63,224</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	133,898	64,582	6,092	63,224	合計	133,898	64,582	6,092	63,224	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>176,211</td> <td>99,013</td> <td>6,092</td> <td>71,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,211</td> <td>99,013</td> <td>6,092</td> <td>71,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,211	99,013	6,092	71,105	合計	176,211	99,013	6,092	71,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>176,211</td> <td>82,201</td> <td>6,092</td> <td>87,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176,211</td> <td>82,201</td> <td>6,092</td> <td>87,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,211	82,201	6,092	87,918	合計	176,211	82,201	6,092	87,918
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	133,898	64,582	6,092	63,224																																											
合計	133,898	64,582	6,092	63,224																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	176,211	99,013	6,092	71,105																																											
合計	176,211	99,013	6,092	71,105																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具、器具及び備品	176,211	82,201	6,092	87,918																																											
合計	176,211	82,201	6,092	87,918																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 33,823千円 1年超 37,765千円 合計 71,588千円 リース資産減損勘定の残高 4,988千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,804千円 1年超 42,610千円 合計 73,414千円 リース資産減損勘定の残高 609千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 40,872千円 1年超 55,323千円 合計 96,195千円 リース資産減損勘定の残高 2,436千円																																													
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,351千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,137千円 減価償却費相当額 16,737千円 支払利息相当額 1,914千円 減損損失 6,092千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 21,472千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,827千円 減価償却費相当額 19,391千円 支払利息相当額 2,484千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 37,698千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,655千円 減価償却費相当額 34,356千円 支払利息相当額 3,554千円 減損損失 6,092千円																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																													
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年10月3日臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社取締役2名、当社 及び当社子会社従業員9名	当社取締役1名、当社従業員73名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 465株	普通株式 375株
付与日	平成17年10月4日	平成18年3月24日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役及び監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合ならびにその他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は権利行使時において、当社もしくは当社の子会社・関連会社の取締役及び監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合及び対象者である従業員が定年退職した場合ならびにその他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成17年10月4日～平成19年10月4日	平成18年3月24日～平成20年3月31日
権利行使期間	平成19年10月5日～平成27年9月30日	平成20年4月1日～平成28年3月11日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年10月3日臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	465	375
失効	—	17
権利確定	—	—
未確定残	465	358

② 単価情報

	平成17年10月3日臨時株主総会決議 ストック・オプション	平成18年3月13日臨時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	24,000	30,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結グループは、直営店舗である「泳ぎとらふぐ料理専門店 とらふぐ亭」の運営を主たる業務とする単一事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 62,641円43銭 1株当たり中間純利益金額 26,909円13銭	1株当たり純資産額 106,390円45銭 1株当たり中間純利益金額 30,265円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 29,496円42銭	1株当たり純資産額 47,464円64銭 1株当たり当期純利益金額 10,832円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	372,825	476,042	153,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	372,825	476,042	153,475
普通株式の期中平均株式数(株)	13,855	15,729	14,168
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	410	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
		<p>新株発行の件</p> <p>当社は平成18年11月20日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成18年12月21日にマザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年11月20日及び平成18年12月1日開催の当社取締役会において、新株式発行及び募集の条件を決議し、平成18年12月20日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>この結果、平成18年12月20日付けで資本金は465,350千円、発行済株式総数は16,753株となっております。</p> <table><tr><td>(1)発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式2,300株</td></tr><tr><td>(2)発行価格</td><td>1株につき290,000円</td></tr><tr><td>(3)発行価額</td><td>1株につき269,700円</td></tr><tr><td>(4)発行価額の総額</td><td>620,310千円</td></tr><tr><td>(5)資本組入額</td><td>1株につき134,850円</td></tr><tr><td>(6)資本組入額の総額</td><td>310,155千円</td></tr><tr><td>(7)募集方法</td><td>一般募集(ブックビルディング方式による募集)</td></tr><tr><td>(8)増資資金の使途</td><td>新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	(1)発行する株式の種類及び数	普通株式2,300株	(2)発行価格	1株につき290,000円	(3)発行価額	1株につき269,700円	(4)発行価額の総額	620,310千円	(5)資本組入額	1株につき134,850円	(6)資本組入額の総額	310,155千円	(7)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)	(8)増資資金の使途	新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。
(1)発行する株式の種類及び数	普通株式2,300株																	
(2)発行価格	1株につき290,000円																	
(3)発行価額	1株につき269,700円																	
(4)発行価額の総額	620,310千円																	
(5)資本組入額	1株につき134,850円																	
(6)資本組入額の総額	310,155千円																	
(7)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)																	
(8)増資資金の使途	新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
	<p>株式分割の件</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>平成19年7月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 67,012株</p> <p>(2)分割方法 平成19年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1064 946 1473"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 12,528円29銭</td> <td>1株当たり純資産 21,278円09銭</td> <td>1株当たり純資産 9,492円93銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,381円83銭</td> <td>1株当たり中間純利益 6,053円06銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,166円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,899円28銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産 12,528円29銭	1株当たり純資産 21,278円09銭	1株当たり純資産 9,492円93銭	1株当たり中間純利益 5,381円83銭	1株当たり中間純利益 6,053円06銭	1株当たり中間純利益 2,166円51銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,899円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産 12,528円29銭	1株当たり純資産 21,278円09銭	1株当たり純資産 9,492円93銭												
1株当たり中間純利益 5,381円83銭	1株当たり中間純利益 6,053円06銭	1株当たり中間純利益 2,166円51銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,899円28銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	935,582		1,590,542		508,326	
2. 売掛金		45,797		73,536		40,549	
3. たな卸資産		10,833		13,392		10,233	
4. その他		71,850		101,567		132,882	
流動資産合計		1,064,065	50.6	1,779,038	53.0	691,991	31.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		554,452		806,906		908,188	
(2) その他		141,478		273,922		191,377	
有形固定資産合計		695,930		1,080,829		1,099,565	
2. 無形固定資産		5,268		6,123		5,330	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		229,526		334,663		309,900	
(2) その他	※2	135,579		167,870		141,519	
貸倒引当金		△27,150		△12,750		△12,750	
投資その他の資産 合計		337,956		489,783		438,670	
固定資産合計		1,039,154	49.4	1,576,736	47.0	1,543,566	69.0
資産合計		2,103,219	100.0	3,355,774	100.0	2,235,558	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		79,341		105,886		82,674	
2. 短期借入金		170,100		200,000		—	
3. 1年以内に返済予 定の長期借入金		95,849		217,962		220,473	
4. 1年以内に償還予 定の社債		32,000		34,000		32,000	
5. 未払法人税等		357,746		405,464		114,132	
6. 賞与引当金		2,101		2,430		11,955	
7. その他	※4	124,777		206,843		546,914	
流動負債合計		861,916	41.0	1,172,587	35.0	1,008,150	45.1
II 固定負債							
1. 社債		151,500		117,500		135,500	
2. 長期借入金	※2	185,012		295,299		404,280	
3. その他		5,114		939		2,558	
固定負債合計		341,626	16.2	413,738	12.3	542,338	24.3
負債合計		1,203,542	57.2	1,586,325	47.3	1,550,489	69.4
(資本の部)							
I 資本金		155,195	7.4	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		57,195		—	—	—	—
資本剰余金合計		57,195	2.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 中間未処分利益		687,287		—	—	—	—
利益剰余金合計		687,287	32.7	—	—	—	—
資本合計		899,677	42.8	—	—	—	—
負債・資本合計		2,103,219	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	465,350	13.9	155,195	6.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		367,350		57,195	
資本剰余金合計		—	—	367,350	10.9	57,195	2.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		936,749		472,679	
利益剰余金合計		—	—	936,749	27.9	472,679	21.1
株主資本合計		—	—	1,769,449	52.7	685,069	30.6
純資産合計		—	—	1,769,449	52.7	685,069	30.6
負債純資産合計		—	—	3,355,774	100.0	2,235,558	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,212,619	100.0	2,798,897	100.0	3,108,020	100.0			
II 売上原価		632,911	28.6	781,577	27.9	933,834	30.0			
売上総利益		1,579,707	71.4	2,017,320	72.1	2,174,185	70.0			
III 販売費及び一般管理 費		883,252	39.9	1,213,593	43.4	1,870,542	60.2			
営業利益		696,455	31.5	803,726	28.7	303,642	9.8			
IV 営業外収益	※1	34,288	1.5	45,337	1.6	36,403	1.2			
V 営業外費用	※2	6,967	0.3	17,025	0.6	22,826	0.8			
経常利益		723,776	32.7	832,038	29.7	317,219	10.2			
VI 特別利益	※3	—	—	141	0.0	14,400	0.5			
VII 特別損失	※4,5	30,737	1.4	14	0.0	49,143	1.6			
税引前中間(当 期)純利益		693,039	31.3	832,165	29.7	282,475	9.1			
法人税、住民税及 び事業税		348,814		384,155		138,750				
法人税等調整額		△23,785	325,029	14.7	△16,059	368,096	13.1	△9,677	129,073	4.2
中間(当期)純利 益		368,010	16.6	464,069	16.6	153,402	4.9			
前期繰越利益		319,277		—	—	—	—			
中間未処分利益		687,287		—	—	—	—			

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	155,195	57,195	57,195	472,679	472,679	685,069	685,069
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	310,155	310,155	310,155	—	—	620,310	620,310
中間純利益	—	—	—	464,069	464,069	464,069	464,069
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	310,155	310,155	310,155	464,069	464,069	1,084,379	1,084,379
平成19年3月31日 残高 (千円)	465,350	367,350	367,350	936,749	936,749	1,769,449	1,769,449

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	98,000	—	—	319,277	319,277	417,277	417,277
事業年度中の変動額							
新株の発行	57,195	57,195	57,195	—	—	114,390	114,390
当期純利益	—	—	—	153,402	153,402	153,402	153,402
事業年度中の変動額合計 (千円)	57,195	57,195	57,195	153,402	153,402	267,792	267,792
平成18年9月30日 残高 (千円)	155,195	57,195	57,195	472,679	472,679	685,069	685,069

項目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段… 金利スワップ ヘッジ対象… 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は4,397千円増加し、税引前中間純利益は25,174千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は8,820千円増加し、税引前当期純利益は21,808千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は685,069千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当中間会計期間の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,388千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が6,388千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,903千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,903千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 411,092千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 621,781千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 486,568千円</p>																																										
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,667千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92,379千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">33,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,017千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,978千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	50,667千円	土地	92,379千円	保険積立金	33,970千円	計	207,017千円	長期借入金	143,978千円	計	143,978千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,079千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84,102千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">33,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,152千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">133,982千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,982千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	42,079千円	土地	84,102千円	保険積立金	33,970千円	計	190,152千円	長期借入金	133,982千円	計	133,982千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,887千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84,102千円</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">33,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,960千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,970千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,970千円</td> </tr> </table>	定期預金	30,000千円	建物	42,887千円	土地	84,102千円	保険積立金	33,970千円	計	190,960千円	長期借入金	183,970千円	計	183,970千円
定期預金	30,000千円																																											
建物	50,667千円																																											
土地	92,379千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
計	207,017千円																																											
長期借入金	143,978千円																																											
計	143,978千円																																											
定期預金	30,000千円																																											
建物	42,079千円																																											
土地	84,102千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
計	190,152千円																																											
長期借入金	133,982千円																																											
計	133,982千円																																											
定期預金	30,000千円																																											
建物	42,887千円																																											
土地	84,102千円																																											
保険積立金	33,970千円																																											
計	190,960千円																																											
長期借入金	183,970千円																																											
計	183,970千円																																											
<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">156,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,500千円</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末及び中間決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末及び中間決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末及び中間決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末及び中間決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③ _____</p>	コミットメントライン契約の総額	400,000千円	借入実行残高	156,500千円	差引額	243,500千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期または平成17年9月に終了する決算期の末日における純資産の部のいずれか大きい方の75%より少なくならないこと。</p>	コミットメントライン契約の総額	300,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	100,000千円	<p>3 コミットメントライン契約 当社は出店にかかる資金調達の機動性と安定性を図るため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>また、当該契約における財務維持要件は次のとおりであります。</p> <p>①各年度の決算期末における単体のレバレッジ倍率が4.0倍を超えないこと。なお、「レバレッジ倍率」とは、「有利子負債÷EBITDA」で求められる数値をいう。 ここで「有利子負債」とは、決算期末における単体の貸借対照表における短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債残高の合計額を意味する。また、「EBITDA」とは、決算期末における単体の損益計算書における営業利益及び減価償却費の合計額をいう。</p> <p>②決算期末における単体の損益計算書における経常利益の額がマイナスとならないこと。</p> <p>③各年度の決算期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期または平成17年9月に終了する決算期の末日における純資産の部のいずれか大きい方の75%より少なくならないこと。</p>	コミットメントライン契約の総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円																								
コミットメントライン契約の総額	400,000千円																																											
借入実行残高	156,500千円																																											
差引額	243,500千円																																											
コミットメントライン契約の総額	300,000千円																																											
借入実行残高	200,000千円																																											
差引額	100,000千円																																											
コミットメントライン契約の総額	300,000千円																																											
借入実行残高	-千円																																											
差引額	300,000千円																																											

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同 左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																				
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 取引先協賛金 25,142千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,540千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 29,572千円</p> <p>※5 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 322千円 取引先協賛金 36,095千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,798千円 株式交付費 8,515千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 141千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 71千円 取引先協賛金 25,142千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,728千円</p> <p>※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 14,400千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 43,134千円</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。 このうち、以下の資産グループ(営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなった店舗、店舗改装により資産の廃棄に関する意思決定を行った資産グループ)について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計43,134千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">吉祥寺店 (東京都武蔵野市)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>22,292</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>29,572</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物	22,292	工具、器具及び備品	417	長期前払費用	771	リース資産	6,092	合計			29,572		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 銀座店 (東京都中央区)</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,564</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,092</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>43,134</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物	35,564	工具、器具及び備品	707	長期前払費用	771	リース資産	6,092	合計			43,134
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	店舗	建物	22,292																																			
		工具、器具及び備品	417																																			
		長期前払費用	771																																			
		リース資産	6,092																																			
合計			29,572																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
吉祥寺店 (東京都武蔵野市) 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物	35,564																																			
		工具、器具及び備品	707																																			
		長期前払費用	771																																			
		リース資産	6,092																																			
合計			43,134																																			
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 87,005千円 無形固定資産 676千円</p> <p>7 当社の売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期におけるふぐ料理の需要が大きいため、会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 135,493千円 無形固定資産 807千円</p> <p>7 当社の売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期におけるふぐ料理の需要が大きいため、会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 188,468千円 無形固定資産 1,391千円</p> <p>7 _____</p>																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">133,898</td> <td style="text-align: right;">64,582</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">63,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">133,898</td> <td style="text-align: right;">64,582</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">63,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,823千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">37,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">71,588千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 4,988千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	133,898	64,582	6,092	63,224	合計	133,898	64,582	6,092	63,224	1年内	33,823千円	1年超	37,765千円	合計	71,588千円	支払リース料	18,351千円	リース資産減損勘定の取崩額	2,137千円	減価償却費相当額	16,737千円	支払利息相当額	1,914千円	減損損失	6,092千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">99,013</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">71,105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">99,013</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">71,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">42,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">73,414千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 609千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,827千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,484千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,211	99,013	6,092	71,105	合計	176,211	99,013	6,092	71,105	1年内	30,804千円	1年超	42,610千円	合計	73,414千円	支払リース料	21,472千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,827千円	減価償却費相当額	19,391千円	支払利息相当額	2,484千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">82,201</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">87,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,211</td> <td style="text-align: right;">82,201</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> <td style="text-align: right;">87,918</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">55,323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,195千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 2,436千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,092千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	176,211	82,201	6,092	87,918	合計	176,211	82,201	6,092	87,918	1年内	40,872千円	1年超	55,323千円	合計	96,195千円	支払リース料	37,698千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,655千円	減価償却費相当額	34,356千円	支払利息相当額	3,554千円	減損損失	6,092千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	133,898	64,582	6,092	63,224																																																																																									
合計	133,898	64,582	6,092	63,224																																																																																									
1年内	33,823千円																																																																																												
1年超	37,765千円																																																																																												
合計	71,588千円																																																																																												
支払リース料	18,351千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	2,137千円																																																																																												
減価償却費相当額	16,737千円																																																																																												
支払利息相当額	1,914千円																																																																																												
減損損失	6,092千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	176,211	99,013	6,092	71,105																																																																																									
合計	176,211	99,013	6,092	71,105																																																																																									
1年内	30,804千円																																																																																												
1年超	42,610千円																																																																																												
合計	73,414千円																																																																																												
支払リース料	21,472千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	1,827千円																																																																																												
減価償却費相当額	19,391千円																																																																																												
支払利息相当額	2,484千円																																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具、器具及び備品	176,211	82,201	6,092	87,918																																																																																									
合計	176,211	82,201	6,092	87,918																																																																																									
1年内	40,872千円																																																																																												
1年超	55,323千円																																																																																												
合計	96,195千円																																																																																												
支払リース料	37,698千円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	3,655千円																																																																																												
減価償却費相当額	34,356千円																																																																																												
支払利息相当額	3,554千円																																																																																												
減損損失	6,092千円																																																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり純資産額 62,248円48銭 1株当たり中間純利益金額 26,561円55銭	1株当たり純資産額 105,619円83銭 1株当たり中間純利益金額 29,504円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 28,754円54銭	1株当たり純資産額 47,399円82銭 1株当たり当期純利益金額 10,827円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	368,010	464,069	153,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	368,010	464,069	153,402
普通株式の期中平均株式数(株)	13,855	15,729	14,168
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	410	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																
		<p>新株発行の件</p> <p>当社は平成18年11月20日付で株式会社東京証券取引所から上場承認を受け、平成18年12月21日にマザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、平成18年11月20日及び平成18年12月1日開催開催の当社取締役会において、新株式発行及び募集の条件を決議し、平成18年12月20日に払込が完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>この結果、平成18年12月20日付けで資本金は465,350千円、発行済株式総数は16,753株となっております。</p> <table><tr><td>(1)発行する株式の種類及び数</td><td>普通株式2,300株</td></tr><tr><td>(2)発行価格</td><td>1株につき290,000円</td></tr><tr><td>(3)発行価額</td><td>1株につき269,700円</td></tr><tr><td>(4)発行価額の総額</td><td>620,310千円</td></tr><tr><td>(5)資本組入額</td><td>1株につき134,850円</td></tr><tr><td>(6)資本組入額の総額</td><td>310,155千円</td></tr><tr><td>(7)募集方法</td><td>一般募集(ブックビルディング方式による募集)</td></tr><tr><td>(8)増資資金の使途</td><td>新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。</td></tr></table>	(1)発行する株式の種類及び数	普通株式2,300株	(2)発行価格	1株につき290,000円	(3)発行価額	1株につき269,700円	(4)発行価額の総額	620,310千円	(5)資本組入額	1株につき134,850円	(6)資本組入額の総額	310,155千円	(7)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)	(8)増資資金の使途	新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。
(1)発行する株式の種類及び数	普通株式2,300株																	
(2)発行価格	1株につき290,000円																	
(3)発行価額	1株につき269,700円																	
(4)発行価額の総額	620,310千円																	
(5)資本組入額	1株につき134,850円																	
(6)資本組入額の総額	310,155千円																	
(7)募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)																	
(8)増資資金の使途	新規出店費用に係る設備投資資金に充当する予定であります。																	

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
	<p>株式分割の件</p> <p>当社は平成19年5月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行する予定であります。</p> <p>平成19年7月1日をもって普通株式1株につき5株に分割します。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 67,012株</p> <p>(2)分割方法 平成19年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 1064 946 1473"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 12,449円70銭</td> <td>1株当たり純資産 21,123円97銭</td> <td>1株当たり純資産 9,479円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 5,312円31銭</td> <td>1株当たり中間純利益 5,900円81銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,165円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,750円91銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 12,449円70銭	1株当たり純資産 21,123円97銭	1株当たり純資産 9,479円96銭	1株当たり中間純利益 5,312円31銭	1株当たり中間純利益 5,900円81銭	1株当たり中間純利益 2,165円48銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,750円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産 12,449円70銭	1株当たり純資産 21,123円97銭	1株当たり純資産 9,479円96銭												
1株当たり中間純利益 5,312円31銭	1株当たり中間純利益 5,900円81銭	1株当たり中間純利益 2,165円48銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5,750円91銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 —												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（新規公開時）及びその添付書類
平成18年11月20日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年12月4日関東財務局長に提出。
平成18年11月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年12月12日関東財務局長に提出。
平成18年11月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (4) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第8期）（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社 東京一番フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6月20日

株式会社 東京一番フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月14日

株式会社 東京一番フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月20日

株式会社 東京一番フーズ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京一番フーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京一番フーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。